

公営住宅への入居に際しての保証人の取扱い等に関する調査（R3.4.1時点）

	保証人を求めない	保証人を求める			
		免除する場合がある(注)		免除することはない	
		自然人又は法人	自然人のみ	自然人又は法人	自然人のみ
令和3年4月1日時点 事業主体 (n=1671)	384 (23.0%)	193 (11.6%)	677 (40.5%)	82 (4.9%)	335 (20.0%)
令和2年3月31日時点 管理戸数 (n=2,147,981) ※令和3年4月1日時点で管理を 終了している事業主体は除外。	1,201,580 (55.9%)	330,655 (15.4%)	450,563 (21.0%)	64,633 (3.0%)	100,550 (4.7%)
都道府県	18 (38.3%)	13 (27.7%)	14 (29.8%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
政令市	17 (85.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
中核市	25 (41.7%)	10 (16.7%)	20 (33.3%)	5 (8.3%)	0 (0.0%)
その他	324 (20.9%)	169 (11.0%)	642 (41.6%)	76 (4.9%)	333 (21.6%)
令和3年4月1日時点での検討状況反映後					
令和3年4月1日時点 事業主体 (n=1671)	424 (25.4%)	282 (16.9%)	598 (35.8%)	99 (5.9%)	268 (16.0%)
令和2年3月31日時点 管理戸数 (n=2,147,981) ※令和3年4月1日時点で管理を 終了している事業主体は除外。	1,219,485 (56.8%)	417,783 (19.4%)	363,821 (16.9%)	76,910 (3.6%)	69,982 (3.3%)

(注) 例えば、高齢者、障害者、DV被害者、生活保護者、病気罹患者、被災者等の方で、保証人を確保することが困難なときは免除する場合等がある。